

地域公共交通調査特別委員長中間報告

平成29年12月21日

地域公共交通調査特別委員会は、平成28年3月に策定された三次市地域公共交通網形成計画の調査研究、市内交通空白地域の実態把握、先進地事例の調査研究などを目的として、平成28年6月に設置しました。設置後6回の委員会を開催し、また、本年10月には、先進事例の視察を行うなどの調査研究を重ねてきました。

その中で、本委員会で早急に取組むべき課題としたのが、平成27年10月に廃止方針が報道されたJR三江線に関するものであります。

先ず、執行部におかれてはJR三江線の廃止方針が報道により公となって以来、沿線市町、中国運輸局、広島・島根の両県や三江線を守る会等の各種団体と連携した存続に向けた取組、さらには、平成28年9月30日にJR西日本から国に鉄道事業廃止届出書が提出され、路線消滅が正式決定し、新たな交通システムの構築が喫緊の課題となった中での沿線住民や関係団体との意見交換会の実施、関係機関との調整など、その真摯な取組に対し、敬意を表するところであります。

今回の中間報告は、そういった経過を踏まえ、「暮らしを支える公共交通」、「高校生が通学で利用しやすいサービスの構築」について、本委員会で協議・検討した内容を報告しようとするものです。

先般開催された三次市地域公共交通会議で代替バス運賃案が従来の鉄道運賃の1.3倍、通学定期運賃は鉄道と同額であると示されました。

まさにこのことが、本委員会で申し上げたかった内容であり、通学生や保護者の期待に沿えるものだと大いに評価するものであります。

しかしながら、本市全体を見ますと、少子高齢化、人口減少やモータリゼーションの進展などの影響により、私たちが暮らす中山間地域における公共交通機関のシェアは年々減少しています。

三次市地域公共交通網形成計画のデータによると市内路線バス利用者数は、平成23年が約23万2千人であるのに対し、平成26年では約25万人と横ばいの傾向が見られますが、平成28年度三次市一般会計決算において、赤字補てん

額は約1億3千万円と大きな数字となっています。

今年10月に本市と同じく、合併により広大な市域を有している兵庫県豊岡市、京都府京丹後市の取組を視察しました。その内容は、路線バスの高額な通学費が原因で高校生の利用がほとんどなかったことを背景として、「運賃700円で2人の利用よりも、200円で7人に利用してもらおう。」とする発想の転換でした。結果、2年間で高校生の利用は約倍増、運賃収入も増え、行政からの補てん額も大きな改善がみられたというものでした。

今回、JR三江線廃止後の代替バス運賃案は低廉設定とされたことから、利用促進が期待できますが、一方、他の路線においては、多くの生徒は保護者の送迎に頼っている現状からすれば利用者が増えず、引き続き、市が負担する路線バスの赤字補てんが継続することが懸念されます。

この状況を少しでも解消する手段として、全市域でのバス通学に係る定期券の一部助成の検討を願いたいと思います。このことが実質的にJR運賃と同額程度に引き下げ、児童・生徒の公共交通利用を一人でも増やすこと、助成額はそのまゝ運行事業者収入となることから、「助成額＝従来の赤字補てん額の一部」ではないかと考えます。また、助成額以外の通学定期額はプラスの運賃収入となることから、全体の赤字補てんが改善されると期待もされ、あわせて既存の公共交通を守ること、さらには保護者の負担も軽減できる、新たなサイクルが構築できるのではないかと考えます。

将来的には、この支援をJR利用している児童・生徒にも拡大することにより、芸備線・福塩線の利用促進効果が期待でき、これらのことは、平成31年4月に開校が決定している三次高等学校併設型中高一貫校の通学に対する支援にも繋がることとなります。

今定例会では、「三次市子どもの未来応援宣言（案）」が議案として上程されました。私たち大人は、「力を合わせて子どもたちの未来を全力で応援する」とあります。住んでいる地域で教育環境に格差が生まれることは、誰もが望んでいません。

「暮らしを支える公共交通」、 「通学で利用しやすいサービスの構築」に向け

て早急に検討いただき、是非、「子育て環境日本一」の施策がさらに充実されるよう要望し、本特別委員会からの中間報告とします。